

平成 15年 10月期 決算短信 (非連結)

平成 15年 12月18日

上場会社名 スカイマークエアラインズ株式会社
 コード番号 9204
 (URL hhp://www.skymark.co.jp)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者名 役職名 代表取締役社長 井上 雅之

問合せ先 責任者役職名 取締役経理本部長 今井 仁 TEL (03) 5402 - 6764

決算取締役会開催日 平成 15年 12月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 1月 28日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年 10月期の業績 (平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 10月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 10月期	22,554	46.4	291	-	576	-
14年 10月期	15,401	14.3	1,072	-	1,116	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 10月期	794	-	8,385.46	-	-	8.5	2.6
14年 10月期	1,090	-	13,187.09	-	-	28.6	7.3

(注) 持分法投資損益 15年 10月期 - 百万円 14年 10月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年 10月期 94,748株 14年 10月期 82,664 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 10月期	9,095	808	8.9	4,302.78
14年 10月期	4,475	2,897	65.5	32,958.32

(注) 期末発行済株式数 15年 10月期 187,899 株 14年 10月期 87,899 株
 期末自己株式数 15年 10月期 - 株 14年 10月期 - 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 10月期	1,464	515	4,067	2,635
14年 10月期	749	229	1,154	547

2. 16年 10月期の業績予想 (平成 15年 11月 1日 ~ 平成 16年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	15,100	670	690	0.00	0.00
通期	32,900	1,000	980	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5,215円 56銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料 9ページをご参照下さい。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は安全運航を第一に考え、更にはお客様に喜ばれるサービス・価格を提供する事を経営理念として、事業を行っております。この理念に基づき、以下に掲げる経営方針を実践しております。

運航路線

国内定期路線につきましては、東京（羽田）を基幹空港とし、東京=福岡線を7往復、東京=鹿児島線を3往復、東京=青森線を2往復、東京=徳島線を2往復、合計14往復28便の運航をしております。

平成15年9月よりオペレーティング・リースにより新たに5号機を導入しており、平成15年12月19日より東京=福岡線を2往復増便し9往復、東京=鹿児島線を1往復増便し4往復と致します。確実に利用客に定着している当社の東京=九州路線の便数を拡充することで、更なる利便性向上を図ります。

また、予想以上に低迷した東京=青森線については平成15年12月1日より運休止、同日より東京=徳島線を2往復増便の4往復とします。同路線は徳島県の地元にも認知されつつあり、便数増加による利便性向上により更なる利用者の増加が見込まれます。

国際線につきましては、平成15年3月より、東京（羽田）-ソウル（仁川）の深夜チャーター便を毎週末に2往復運航しており、利用者からは羽田発着の利便性について高い評価を頂いております。また、通常の週末チャーター便に加えて祝日連休等の高需要日にもチャーター便を設定し更なる増収を図ります。

コスト

4機体制において発揮されてきたスケールメリットが、新たに機材が1機増機されより増進されるとともに、委託体制についても委託先の見直し及び業務の効率化を図り更なるコスト削減を図ります。

商品企画

大手航空会社の運賃マッチングは昨年の公正取引委員会ならびに当局の指導等により終息し、運賃の二極化が進行しており、年間を通して当社独自の魅力ある運賃設定により集客率の向上および増収を図ります。また、平成15年12月よりの東京=福岡、鹿児島、徳島の各路線の増便による生産資源の集約により利用者利便の更なる向上を図ります。

航空機材

使用機材については、当社就航以来使用しているBoeing社製767型機に統一する事で整備・運航の効率の向上とともに、今後の機材更新ならびに増機時には機齢の若い高品質な機材の導入により機材品質を維持するとともに機材コストの低減化を図ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化、今後の事業展開に必要な内部保留状況等を勘案して、決定する方針を採用しております。安定的な経営基盤の強化を図り出来るだけ早期に累積損失を一層し、配当原資を確保できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内のみならず世界に通用する航空会社に飛躍できる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものいたします。

「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたり、より多くのお客様に適切な価格で気軽に航空機を利用してもらえるような航空会社を目指します。

「景気や競争環境ならびに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する。」

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、競争や需要の変動を受け易いため、国内のみならず国際についても相当規模で事業展開し、それに打克つことの出来る企業体質を構築します。

「国内第 3 位の航空会社を目指す。」

当社は就航以来、利用者に選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において競争促進枠や新規優遇枠の設定などが整備されてきました。今後は、この変化しつつある環境に呼応し平成 17 年の羽田空港の発着枠再配分を視野に入れ、更なる健全な事業拡大を行ない国内第 3 位の航空会社を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

営業収入の極大化

大手航空会社による運賃攻勢（運賃のマッチング）は終息し、運賃の二極化が進行しております。今後は当社の独自性を生かした運賃やサービスの提供により利用者のリピート率を高める事で旅客営業収入の増大を図ります。

業務効率化によるコスト削減

今後、更なる機材導入による増機を図り事業の拡大を目指しますが、運営体制については運航便数に応じ、自営、委託を適切に選定するとともに、委託先についても見直しを行いスケールメリットが更に発揮できるような事業計画を画策します。特に、生産体制に係わる人員については必要最小限の増員とし、機材ならびに業務の効率化を図り、総合的なコスト削減を進めて参ります。

事業規模の拡大

JAL - JAS 統合に端を発した国内航空事業の再編成を、弊社はこれをビジネスチャンスと捉え名実ともに国内第 3 位の航空会社を目指します。国内ネットワークの拡充ならびに運航頻度を増大させながら事業の拡大を図るとともに利用しやすい運賃を提供することにより利用者利便の向上に努め、増収体制の基盤を固め、国際線においてもチャーター便による事業展開を目指します。

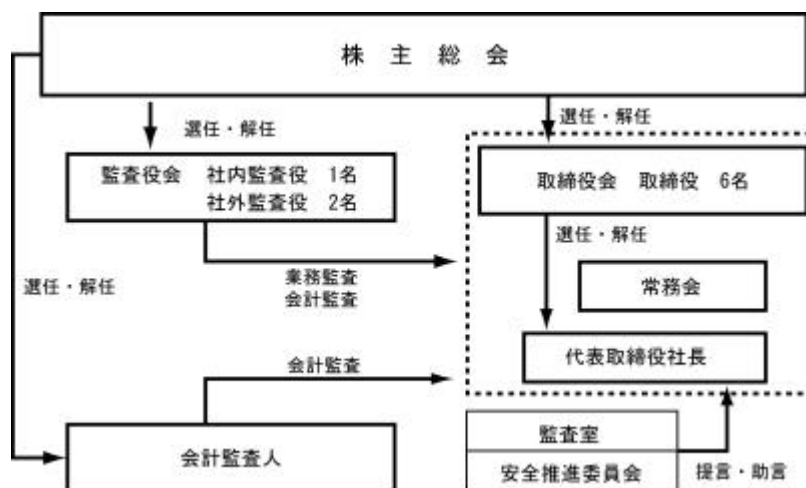
(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の向上を図るため、透明性と健全性の高い、より効率的な経営の実現を果たしていくコーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役は6名、監査役は社内監査役1名、社外監査役2名の3名で構成し、経営の意思決定、業務執行および監督に係わるコーポレート・ガバナンスシステムは以下のとおりです。体制としては、取締役会の定める基本方針に基づき、経営の個々の業務執行を決定する決議機関として常務会を設定しており、毎週1回開催しております。監査役会は経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。また代表取締役社長の直轄部門として監査室および安全推進委員会を設置し、法令・規程の遵守や安全意識の徹底並びに品質向上を重視する観点から、監査室は業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を行い、安全推進委員会は飛行の安全に対する様々な阻害要因の発見・抽出・分析・防止対策の提言を継続的に行っております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役はおりません。また、社外監査役のうち1名は公認会計士を選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

1. 平成15年8月より弁護士・税理士に顧問契約を締結し、会社の業務全般にわたり、適宜、相談、報告を行い、適切な助言・指導を受けられる体制を確立しました。
2. 経営の公正性、透明性の確保の観点から、マスコミ等に対する広報活動およびホームページにおける企業・IR情報などの情報開示の充実に努めました。
3. 平成15年1月の株主総会において選任された役員の中にコンプライアンス担当を設置しました。
4. コンプライアンスの強化・徹底のために「規程類の整備・見直しに関する作業部会」を設置し、全社的な取組みを行いました。
5. 監査役・監査室による厳格な業務監査の実施、半期毎に実施される監査法人による精緻な会計監査及び四半期毎のレビューを実施しました。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、株式会社エイチ・アイ・エスの持分法による連結対象会社（その他の関係会社）と位置付けられております。平成 15 年 10 月の第三者割当増資により、持分比率は 27.6%となりましたが、設立時から一部役員の兼務等の人事交流、直接借入及び金融機関借入への保証等の支援を受けております。

株式会社エイチ・アイ・エスは、航空券販売を中心とする大手旅行会社であり、当社から航空商品を提供し旅行商品を企画するというお互いの営業活動の展開によるシナジー効果を発揮しております。

今後もこのような良好な関係を一層強化したいと考えております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期において、日本経済はゆるやかな回復の兆しがみられましたが、航空業界においてはイラク戦争、SARSの直接的な影響を受けた国際線のみならず航空運送事業全体への影響もあり、需要は前年並を上限とする状況で推移して参りました。

このような環境の中、JAL - JAS 統合に端を発した航空業界の再編成も進行し競争は激化しておりますが、昨年度の大手航空各社からの運賃マッチング環境は当局等からの指導ならびに調整があり解消してきております。

大手航空会社が運賃値上げ基調の中、当社運賃の優位性により、基幹路線である東京=福岡線では本年3月からの増便(6往復 7往復)効果もあり比較的好調に推移しました。また、昨年4月に就航した、東京=鹿児島線は旅行商品の開発等も奏功し路線に定着しつつあり順調に収益を向上させております。一方、本年4月に就航した東京=青森、東京=徳島線はそれぞれが2往復という便数、ダイヤ上のハンデに加えて認知度においても劣勢な状況にあり苦戦しました。特に、東京=青森線におきましては先発競合会社を崩すことが出来ず、かつ東北新幹線との競合もあり、結果として採算レベルに達することが出来ませんでした。このため、当該、東京=青森線については平成15年11月末を以って運休とし、東京=徳島線の増強(2往復 4往復)を図ることとしております。

貨物・郵便事業にあつては代理店の拡大等、地道な営業努力に加え、郵便輸送の大幅な受注増により収益として前年対比460%(前期収益1.6億円 当期収益7.4億円)と飛躍的な増収を図ることが出来ました。

当期における、国内線旅客搭乗実績は次のとおりです。

	平成14年		平成15年										第7期 平均
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
東京 - 福岡線	77%	74%	73%	75%	82%	61%	64%	60%	71%	87%	73%	73%	72%
東京 - 鹿児島線	60%	57%	62%	62%	71%	54%	66%	65%	78%	91%	74%	70%	68%
東京 - 青森線						34%	36%	35%	40%	52%	38%	47%	41%
東京 - 徳島線						31%	43%	50%	53%	67%	51%	48%	51%

これらの結果、事業収益は22,554百万円(前期比46.4%増)、経常損失は576百万円(同48.4%改善)、当期純損失は794百万円(同27.1%改善)となりました。

特記事項といたしまして、平成15年2月に使用航空機の機体構造部に亀裂が発見され安全性確保のため全所有機の点検ならびに修復を行い、結果として115便もの運休を余儀なくされました。当該運休期間、旅客の他社への振替輸送費ならびに機材修理費等による費用総額、約2億円を特別損失として計上いたしました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

第8期においては航空機1機の増機により5機体制となり、12月19日から東京=福岡線において2往復の増便(7往復9往復)、東京=鹿児島線において1往復の増便(3往復4往復)を行います。運航頻度が増加することによりダイヤ等の旅客利便性の向上が予想され更なる増収が見込まれます。

一方、12月1日より東京=青森線を運休と致しますが、当該機材を東京=徳島線に充当する事(現行2往復4往復)により、競合会社と同便数となり、競争力ならびにダイヤ等の利用者利便の向上に伴う利用者数の増加ならびに増収を見込んでおります。

現在、全日本空輸株式会社よりオペレーションリースを受けております Boeing 社製 767-200 型機材は平成 16 年秋に返却予定であり、後継機として Boeing 社製 767-300 型機材をリース導入する予定です。

貨物郵便事業については当期後半からの輸送量の増大基調が継続されると予想され、加えて運賃単価の見直しや航空機内貨物室のスペースコントロールにより、収益としては月間1億円程度が見込まれます。

国際線については現行の毎週末の定期的な羽田=ソウル(仁川)の深夜チャーター運航に加え、祝祭日ならびに夏期繁忙期等の高需要日には追加的な運航を計画し収益機会を増加させるとともに運賃単価についても見直しを行い、更なる増収を図ります。また、運航路線については現行路線に加え中国等の新たな路線展開も検討して参ります。

結果として、第8期(平成15年11月1日~平成16年10月31日)におきましては、売上高329億円、経常利益10億円、当期純利益9.8億円を計上する見込みであります。

(3) 財政状態

債務超過の解消について

前期末(平成14年10月期)における債務超過額29億円につきましては、平成15年10月7日の第三者割当増資において45億円の増資を行い、当期純損失の計上後においても純資産8億円を確保することができ、当期末において債務超過を解消いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末と比較して2,087百万円キャッシュインフローとなり、当期末の現金及び現金同等物残高は、2,635百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業キャッシュ・フロー)

当期におきましては、輸送実績・売上高ともに前期同期を上回ったものの、当期純利益の計上には至らず、減価償却費、定期整備引当金等の非資金性費用の加算後におきましても、1,464百万円の営業キャッシュアウトフローとなりました。

(投資キャッシュ・フロー)

当期におきましては、新路線就航に伴う空港設備の拡充、新航空機材導入によるリース保証金の差入れ等の支出により515百万円の投資キャッシュアウトフローとなりました。

(財務キャッシュ・フロー)

当期におきましては、借入による収入5,600百万円、借入金の返済による支出5,970百万円及び平成15年10月7日の第三者割当増資による収入4,437百万円により4,067百万円の財務キャッシュインフローとなりました。

キャッシュ・フローの指標

	平成13年10月期	平成14年10月期	平成15年10月期
自己資本比率	86.3%	64.7%	8.9%
時価ベースの自己資本比率 1	254.1%	172.8%	124.4%
債務償還年数 2			
インタレスト・カバレッジ・レシオ 2			

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 2 平成13年10月期、平成14年10月期及び平成15年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 事業の概況等に関する特別記載事項

経営上の重要な契約についての現況

(1) 運航乗員の提供契約等

当期末現在におきまして当社の運航乗員は、国内航空会社を定年退職し当社に入社した機長(10名)と PARC Aviation Ltd. (アイルランドにある航空機パイロット提供会社)ならびに Rishworth 社(同・在ニュージーランド)から提供を受けている外国人機長(計13名)、直接雇用外国人機長(1名)、自社養成副操縦士(20名)、訓練中の外国人機長3名、同・副操縦士7名、総合計54名で編成しております。

(2) 航空機材リース契約

当社は、AIRCRAFT SPC - 8, INC.(International Lease Finance Corporation(以下、ILFC)の100%出資の特別目的会社)から航空機材2機(Boeing社767-300ER型機)、AIRCRAFT SPC - 11, INC.(ILFCの100%出資の特別目的会社)から航空機材1機(Boeing社767-300ER型機)、全日本空輸(株)から航空機材1機(Boeing社767-200型機)、ノルウェーの GECAS Aircraft Leasing Norway AS社から航空機材1機(Boeing社B767-300ER型機)をそれぞれオペレーティング・リースにより調達いたしております。(リース機材総数:5機)

なお、当期末現在におきまして、当該リース契約の解除権行使に該当する事象等は当社および各リース会社の双方に生じておりません。

(3) 航空機整備ならびに部品の調達について

航空機の整備につきましては運航整備(飛行前・飛行間点検)ならびにA整備(定時軽整備)につきましては自営しておりますが、重整備ならびに機材故障時等の修復に備え、全日本空輸株式会社と包括整備契約を締結し、コストを抑えながら航空機の機材品質の維持を図っております。

また、航空機部品につきましても機材数の増加に伴い、FLS Aerospace Limited社(英国の航空機部品供給会社)に加え、包括整備契約に基づき全日本空輸株式会社からも供給を受けられる体制といたしました。

今後も多くの皆様に、気軽で便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めて参ります。

4. 財 務 諸 表

(貸 借 対 照 表)

(単 位 : 千 円)

科 目	第 6 期 (平成14年10月31日現在)		第 7 期 (平成15年10月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 2	647,842		2,735,134		2,087,291
2. 営 業 未 収 入 金 1	869,918		1,629,321		759,402
3. 貯 蔵 品	1,589		4,070		2,481
4. 未 収 入 金	211,251		123,684		87,567
5. 未 収 消 費 税 等	-		348,294		348,294
6. 前 払 費 用	309,074		733,012		423,937
7. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	-		115,404		115,404
8. そ の 他	24,760		13,400		11,360
9. 貸 倒 引 当 金	4,328		14,732		10,404
流 動 資 産 合 計	2,060,109	46.0	5,687,588	62.5	3,627,479
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 航 空 機 材	154,125		304,777		
減 価 償 却 累 計 額	16,177	137,947	52,914	251,862	113,914
(2) 建 物	192,180		212,577		
減 価 償 却 累 計 額	80,816	111,363	97,813	114,763	3,400
(3) 車 両 運 搬 具	63,162		119,158		
減 価 償 却 累 計 額	43,861	19,301	61,074	58,083	38,782
(4) 器 具 備 品	229,067		285,955		
減 価 償 却 累 計 額	115,025	114,041	142,031	143,924	29,882
有 形 固 定 資 産 合 計	382,654	8.6	568,634	6.3	185,979
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 商 標 権	17,399		12,720		4,678
(2) 電 話 加 入 権	10,258		10,542		284
(3) ソ フ ト ウ エ ア	98,169		55,430		42,738
無 形 固 定 資 産 合 計	125,827	2.8	78,693	0.9	47,133
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 関 係 会 社 株 式	3,800		58,800		55,000
(2) 関 係 会 社 出 資 金	1,800		1,800		-
(3) 長 期 前 払 費 用	89,684		-		89,684
(4) 敷 金 ・ 保 証 金	1,058,926		1,180,045		121,119
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金	15,535		-		15,535
(6) 長 期 貸 付 金	-		14,535		14,535
(7) 長 期 預 け 金	733,638		1,240,588		506,950
(8) そ の 他	11,451		11,976		525
(9) 貸 倒 引 当 金	8,035		14,535		6,500
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,906,800	42.6	2,493,210	27.4	586,410
固 定 資 産 合 計	2,415,281	54.0	3,140,538	34.6	725,256
繰 延 資 産					
1. 開 発 費	-		267,449		267,449
繰 延 資 産 合 計	-	-	267,449	2.9	267,449
資 産 合 計	4,475,391	100.0	9,095,576	100.0	4,620,184

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期 (平成14年10月31日現在)		第 7 期 (平成15年10月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 短期借入金 2	2,360,000		1,440,000		920,000
2. 関係会社短期借入金	-		550,000		550,000
3. 営業未払金	1,494,377		1,837,622		343,244
4. 未払法人税等	15,745		23,982		8,237
5. 未払費用	60,793		66,875		6,081
6. 前受旅客収入金	698,511		1,025,387		326,876
7. 前受金	64,073		53,346		10,726
8. 預り金	39,703		45,204		5,500
9. 定期整備引当金	430,177		818,422		388,245
10. 未払消費税等	89,855		-		89,855
11. デリバティブ債務	-		115,404		115,404
12. その他	2,402		91,706		89,303
流動負債合計	5,255,640	117.4	6,067,953	66.7	812,312
固定負債					
1. 関係会社長期借入金	2,030,000		2,030,000		-
2. 定期整備引当金	66,044		162,795		96,751
3. その他	20,710		26,339		5,628
固定負債合計	2,116,754	47.3	2,219,134	24.4	102,379
負債合計	7,372,394	164.7	8,287,087	91.1	914,692
(資本の部)					
資本金 3	4,397,964	98.3	-	-	
資本準備金	3,930,939	87.8	-	-	
欠損金					
当期末処理損失	11,225,905		-	-	
欠損金合計	11,225,905	250.8	-	-	
資本合計	2,897,002	64.7	-	-	
負債資本合計	4,475,391	100.0	-	-	
資本金 3	-	-	6,647,964	73.1	
資本剰余金					
1. 資本準備金	-	-	6,180,939	68.0	
資本剰余金合計	-	-	6,180,939	68.0	
利益剰余金					
1. 当期末処理損失	-	-	12,020,414	132.2	
利益剰余金合計	-	-	12,020,414	132.2	
資本合計	-	-	808,488	8.9	
負債資本合計	-	-	9,095,576	100.0	

(損 益 計 算 書)

(単位：千円)

科 目	第 6 期			第 7 期			比較増減 (は減)
	自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日			自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日			
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
事 業 収 益			%			%	
1. 航 空 事 業 収 入	15,201,488			22,170,639			
2. 附 帯 事 業 収 入	200,400	15,401,889	100.0	383,725	22,554,365	100.0	7,152,476
事 業 費							
1. 航 空 事 業 費	14,559,489			20,782,731			
2. そ の 他	49,113	14,608,602	94.8	97,241	20,879,973	92.6	6,271,370
営業総利益又は損失()		793,286	5.2		1,674,391	7.4	881,105
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 販 売 手 数 料	293,802			488,508			
2. 広 告 宣 伝 費	488,271			295,118			
3. 給 与 手 当 等	490,248			537,612			
4. 福 利 厚 生 費	56,276			65,241			
5. 旅 費 交 通 費	35,060			38,082			
6. 通 信 シ ス テ ム 費	103,408			126,740			
7. 業 務 委 託 費	72,993			97,051			
8. 支 払 手 数 料	104,833			123,307			
9. 賃 借 料	80,565			60,675			
10. 消 耗 器 具 備 品 費	11,248			16,231			
11. 減 価 償 却 費	11,957			8,312			
12. 長 期 前 払 費 用 償 却	29,975			27,895			
13. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,526			10,404			
14. そ の 他	82,129	1,865,296	12.1	70,934	1,966,117	8.7	100,820
営業利益又は損失()		1,072,009	6.9		291,725	1.3	780,284

(単位：千円)

科 目	第 6 期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日			第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日			比較増減 (は減) 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	177			78			
2. 為 替 差 益	1,659			-			
3. 還 付 加 算 金	1,600			-			
4. 違 約 金 収 入	50,915			73,706			
5. 受取オプション料	37,188			-			
6. そ の 他	24,458	115,999	0.8	45,183	118,968	0.5	2,968
営業外費用							
1. 支 払 利 息 1	81,434			111,116			
2. 為 替 差 損	-			207,782			
3. 新 株 発 行 費	13,250			62,954			
4. 開 業 費 償 却	7,859			-			
5. 支払オプション料	37,772			-			
6. 貸倒引当金繰入額	8,035			6,500			
7. そ の 他	12,570	160,922	1.0	14,920	403,272	1.8	242,350
経常利益又は損失()		1,116,932	7.1		576,030	2.6	540,902
特別利益							
1. 固 定 資 産 売 却 益 2	1,550			-			
2. 機 材 部 品 売 却 益	31,979			-			
3. 整 備 引 当 金 戻 入 益	9,384	42,914	0.3	22,325	22,325	0.1	20,589
特別損失							
1. 固 定 資 産 除 却 損 3	455			14,818			
2. 特 別 運 休 損 失	-	455	0.0	207,883	222,701	0.9	222,246
税引前当期純利益又は損失()		1,074,473	6.8		776,406	3.4	298,066
法人税、住民税及び事業税		15,626	0.1		18,101	0.1	2,474
当期純利益又は損失()		1,090,100	6.9		794,508	3.5	295,592
前期繰越損失		10,135,805			11,225,905		1,090,100
当期未処理損失		11,225,905			12,020,414		794,508

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別	第 6 期	第 7 期
		自平成13年11月1日 至平成14年10月31日	自平成14年11月1日 至平成15年10月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は損失()		1,074,473	776,406
2. 減価償却費		126,971	237,696
3. 長期前払費用償却額		137,762	117,375
4. 開業費償却額		7,859	
5. 新株発行費		13,250	62,954
6. 貸倒引当金の増加額		11,499	16,904
7. 賞与引当金の増加額		64,285	
8. 定期整備引当金の増加額		314,568	484,997
9. 受取利息及び配当金		177	78
10. 支払利息		81,434	111,116
11. 為替差益		3,083	
12. 為替差損			92,187
13. 固定資産売却益		33,530	
14. 固定資産除却損		455	14,818
15. 売上債権の増加額		220,871	759,402
16. 棚卸資産の増減額		18,235	2,481
17. 前払費用の増加額			421,725
18. 未収入金の増減額		161,813	87,528
19. 長期預け金の増加額		457,864	506,950
20. 開発費の増加額			334,311
21. 仕入債務の増加額		540,157	343,244
22. 前受旅客収入金の増加額		177,495	326,876
23. 未収消費税等の増加額		-	348,294
24. 未払消費税等の増減額		30,280	86,181
25. その他の資産の増加額		103,628	138,827
26. その他の負債の増加額		7,724	140,187
小計		652,032	1,338,770
27. 利息及び配当金の受取額		141	78
28. 利息の支払額		85,611	109,777
29. 法人税等の支払額		12,199	16,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		749,701	1,464,495
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		100,005	100,022
2. 定期預金の払戻による収入			100,005
3. 有形固定資産の取得による支出		145,325	247,425
4. 有形固定資産の売却による収入		139,195	
5. 無形固定資産の取得による支出		49,907	7,125
6. 敷金・保証金の差入による支出		87,241	215,029
7. 敷金・保証金の返還による収入		24,046	1,764
8. 貸付による支出		17,837	
9. 貸付金の回収による収入		12,122	7,598
10. 関係会社株式の取得による支出		3,800	55,000
11. その他		900	
投資活動によるキャッシュ・フロー		229,653	515,234
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		2,600,000	5,600,000
2. 短期借入金の返済による支出		2,550,000	5,970,000
3. 株式の発行による収入		1,104,577	4,437,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,154,577	4,067,045
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,448	41
現金及び現金同等物の増加額		172,773	2,087,275
現金及び現金同等物期首残高		375,063	547,836
現金及び現金同等物期末残高		547,836	2,635,111

(損 失 処 理 案)

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期 (平成15年1月28日)	第 7 期 (平成16年1月28日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処理損失	11,225,905	12,020,414	794,508
損失処理額	-	-	-
次期繰越損失	11,225,905	12,020,414	794,508

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日及び開催予定日であります。

事業別売上高明細表

(単位：千円)

事業別	科 目 (事 業 内 容)	第 6 期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日		第 7 期 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日		比較増減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
国 際 線	旅客収入 (国際線チャーター便による旅役の運送)	27,284	0.18	372,935	1.65	345,651
国 内 線	旅客収入 (定期の航空機による旅客の運送)	15,004,756	97.42	21,062,659	93.39	6,057,903
	貨物収入 (定期の航空機による貨物の運送)	169,447	1.10	735,043	3.26	565,596
国際線・国内線合計		15,201,488	98.70	22,170,639	98.30	6,969,150
附 帯 事 業	附帯事業収入 (航空運送に附帯関連する事業)	200,400	1.30	383,725	1.70	183,325
合 計		15,401,889	100.00	22,554,365	100.0	7,152,476

重要な会計方針

期別 項目	第 6 期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式等移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式等同左
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物 10 年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 3 年～15 年 航空機材 10 年 車輛運搬具 2 年～6 年 器具備品 3 年～20 年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア(自社利用分) につきましては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 主に定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 長期前払費用 定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。 (2) 開業費 商法の規定する償却期間(5 年間)により、毎期均等償却しております。 (3) _____	(1) 新株発行費 同左 (2) _____ (3) 開発費 商法の規定する償却期間(5 年間)により、毎期均等償却しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第 6 期</div> <div style="text-align: center;">自 平成 13 年 11 月 1 日</div> <div style="text-align: center;">至 平成 14 年 10 月 31 日</div>	<div style="text-align: center;">第 7 期</div> <div style="text-align: center;">自 平成 14 年 11 月 1 日</div> <div style="text-align: center;">至 平成 15 年 10 月 31 日</div>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成 14 年 4 月より従業員賞与の支給制度を変更し、完全年俸制度になりました。これにより賞与引当金を計上しておりません。なお、この影響に伴う財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 定期整備引当金 同左</p>
8. 収益及び費用の計上基準	<p>事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益に計上しております。</p>	同左
9. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左
10. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替リスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 商品スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります。相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨関連では将来のリスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化することを目的とし、また商品関連では、商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第 6 期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
	(4) ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両方の変動額等を基礎として判定しております。	(4) ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。
11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
12. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

会計方針の変更

<p>第 6 期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日</p>	<p>第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日</p>
	<p>(開発費)</p> <p>当社は従来乗員訓練費用を支出時に全額費用計上しておりましたが、当期に支出した新型航空機に関わる乗員の重要な訓練費用につきましては繰延資産計上し、商法の規定する最長期間（5年）に渡り均等償却する方法を採用しました。</p> <p>この変更は、国土交通省が国内航空分野における競争促進策の強化として、新規航空会社の事業拡大のために創設した「競争促進枠」を当社が獲得し、当期より新路線参入と新型航空機導入を行い、事業拡大のために多数の乗員を訓練する必要があり、当該乗員訓練費用としての支出の効果が当期のみならず、翌期以降にも及びことを勘案し、費用配分をより合理的なものとし、より適正な期間損益計算を行うためであります。</p> <p>なおこの変更により、従来の方と比べて事業費が267,449千円減少し、売上総利益が同額増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部及び損失処理計算書については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 6 期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日</p>
<p>前受金は資産総額の 100 分の 1 を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動負債の「その他」に 12,686 千円含まれております。</p> <p>前期までは独立科目で掲記していた未払金（当期末残高 2,362 千円）は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期までは独立科目で掲記していた長期未払金（当期末残高 6,264 千円）は、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」に含めておりました「未収入金の増加額」は、重要性が増したため、当期において区分掲記することに変更しました。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増加額」に、11,298 千円含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>前期までは独立科目で掲記していた長期前払費用(当期末残高 525 千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前期までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」に含めておりました「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、当期において区分掲記することに変更しました。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増加額」に、88,085 千円含まれております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成 14 年 10 月 31 日現在)	第 7 期 (平成 15 年 10 月 31 日現在)
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未収入金 112,636 千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">担保差入資産</p> <p style="padding-left: 80px;">預金 100,005 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">債務の内容</p> <p style="padding-left: 80px;">短期借入金 1,000,000 千円</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">会社が発行する株式 260,000 株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 87,899 株</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業未収入金 134,828 千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">担保差入資産</p> <p style="padding-left: 80px;">預金 100,022 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">債務の内容</p> <p style="padding-left: 80px;">短期借入金 700,000 千円</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">会社が発行する株式 普通株式 220,000 株 優先株式 40,000 株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 187,899 株</p> <p>4. 資本の欠損の額 12,020,414 千円</p>

(損益計算書関係)

第 6 期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 53,395 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車輛 1,550 千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 337 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">備品 118</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 455</p>	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 70,512 千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 3,011 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車輛 453</p> <p style="padding-left: 40px;">備品 3,291</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 8,062</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 14,818</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 6 期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 647,842 千円	現金及び預金勘定 2,735,134 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 100,005	預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 100,022
<hr/> 現金及び現金同等物 547,836	<hr/> 現金及び現金同等物 2,635,111

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 6 期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業債務（航空機材リース料等）の範囲内で行なうこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスク回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨オプション取引 ・ヘッジ対象...外貨建営業債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替リスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両方の変動額等を基礎として判定しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨関連の通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の管理は担当部門（経理担当・財務担当）間の相互チェックにより行っております。なお、取引の状況については、定期的にと取締役会に報告することとしております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び商品スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業債務（航空機材リース料等）の範囲内で行なうこととし、商品関連のデリバティブ取引については、営業債務（航空燃料代）の範囲内で行なうこととし、お互いに投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...商品スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨関連では将来のリスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化することを目的とし、また商品関連では、商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨関連の通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品スワップ取引は、市場相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

第 6 期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	第 6 期 (平成 14 年 10 月 31 日現在)			第 7 期 (平成 15 年 10 月 31 日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売 建								
	ブット USドル	161,460 (3,410)	()	5,340	1,929	()	()		
	買 建								
	コール USドル		()			()			
	合 計	161,460 (3,410)	()	5,340	1,929	()	()		

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引.....主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における () 書きは、受取オプション料及び支払オプション料の当期貸借対照表計上額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

(税 効 果 会 計 関 係)

第 6 期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 4,238,174 千円	繰越欠損金 3,652,590 千円
回数券売上否認 4,354	回数券売上否認 19,560
定期整備引当金否認 200,572	定期整備引当金否認 396,608
貸倒引当金否認 4,470	貸倒引当金否認 11,038
その他 27	その他 2,518
(繰延税金資産小計) 4,447,599	(繰延税金資産小計) 4,082,316
評価性引当額 4,447,599	評価性引当額 4,082,316
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計

(持 分 法 損 益 等)

第 6 期 (自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

第 7 期 (自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1 株 当 た り 情 報)

第 6 期 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日		第 7 期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	
1 株 当 た り 純 資 産 額	32,958 円 32 銭	1 株 当 た り 純 資 産 額	4,302 円 78 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	13,187 円 09 銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	8,385 円 46 銭
潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ き ま し て は、 潜在株式がないため、記載してありません。		潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ き ま し て は、 潜在株式がないため、記載してありません。	
		当事業年度から「1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に 関 す る 会 計 基 準」 (企 業 会 計 基 準 第 2 号) 及 び 「 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に 関 す る 会 計 基 準 の 適 用 指 針 」 (企 業 会 計 基 準 適 用 指 針 第 4 号) が 平成 14 年 4 月 1 日 以 後 開 始 す る 事 業 年 度 に 係 る 財 務 諸 表 か ら 適 用 さ れ る こ と に な っ た こ と に 伴 い、 当 事 業 年 度 か ら 同 会 計 基 準 及 び 適 用 指 針 に よ っ て お り ま す。 此 れ に よ る 影 響 は あ り ま せ ぬ。	

(注) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 上 の 基 礎 は、 以 下 の と お り で あ り ま す。

項 目	第 6 期	第 7 期
	自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
当 期 純 損 失 (千 円)		794,508
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額 (千 円)		
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 損 失 (千 円)		794,508
期 中 平 均 株 式 数 (株)		94,748

(重 要 な 後 発 事 象)

該 当 事 項 は あ り ま せ ぬ。

2. そ の 他

該 当 事 項 は あ り ま せ ぬ。